

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 浩典 (TEL) 03-5600-1407
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	49,823	1.1	△1,279	—	△1,303	—	△1,615	—
30年3月期第1四半期	49,283	△3.2	△656	—	△597	—	△787	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △1,937百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △806百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△47.26	—
30年3月期第1四半期	△23.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	232,820	58,945	24.8
30年3月期	237,379	61,077	25.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 57,691百万円 30年3月期 59,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成31年3月期の期末配当予想は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	205,000	1.7	1,500	△16.2	500	△23.4	500	△84.4	14.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	34,258,433株	30年3月期	34,258,433株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	78,345株	30年3月期	77,847株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	34,180,383株	30年3月期1Q	34,181,933株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(追加情報)	P 8
(セグメント情報等)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、情報メディアの電子化による構造的な需要減退や、原燃料価格の上昇などにより、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは「第2次中期経営計画」（平成28年4月～平成31年3月）に沿って、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとした4項目の基本方針（①洋紙事業の構造改革 ②収益基盤の充実 ③新規事業の育成 ④収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化）のもと、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化を目指した諸施策に取り組んでおります。

「第2次中期経営計画」に沿って、王子グループとはバイオマス発電事業や家庭紙事業などアライアンスを進めてまいりましたが、複数の事業での協業関係の強化を可能とすることが両社の持続的成長には不可欠との認識で一致し、平成30年2月に王子ホールディングス(株)と資本提携契約を締結しております。

当第1四半期連結累計期間は「第2次中期経営計画」の最終年度に入り、引き続き4項目の基本方針に沿って諸施策に取り組んでまいりました。洋紙の国内需要減少やイメージング事業の既存製品の需要減少はありましたが、欧州子会社の売上高が増加したことなどにより、連結売上高は498億2千3百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

損益面では、原燃料価格上昇の影響が大きく、連結営業損失は12億7千9百万円（前年同四半期は連結営業損失6億5千6百万円）、連結経常損失は13億3百万円（前年同四半期は連結経常損失5億9千7百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は16億1千5百万円となりました。

○ 紙・パルプ事業

国内市場につきましては、アライアンス効果等により情報用紙の販売は引き続き堅調に推移いたしました。印刷用紙は需要の落ち込みが一段と進み、とりわけ塗工紙が苦戦したことから、販売数量が減少いたしました。輸出につきましては、印刷用紙が数量を伸ばしましたが、国内向けの落ち込みをカバーするには至りませんでした。その結果、販売数量、販売金額ともに減少いたしました。

欧州子会社につきましては、主力製品の感熱紙を中心に需要が堅調であったことから、販売数量、販売金額ともに増加いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期比4.4%増収の389億円となりました。

営業損失につきましては、前年同四半期の12億1千4百万円の損失から2億3千万円減益の、14億4千4百万円の損失となりました。

国内市場の売上高減少に加え、原燃料価格の上昇による大きな減益要因がありました。工場の生産性向上、販売諸制度の見直し、物流費削減などの諸施策を進めるとともに、洋紙需要の減少に対しては市販パルプの拡販や売電量の増加などの取り組みも行いましたが、減益要因をカバーするには至りませんでした。

厳しい事業環境下にあります。が、「第2次中期経営計画」に掲げた「洋紙事業の構造改革」の諸施策に引き続き取り組み、外部環境に左右されない体制の構築を進めてまいります。

○ イメージング事業

イメージング事業につきましてはインクジェット用紙の新興国需要が拡大いたしました。が、既存製品の需要は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期比7.7%減収の83億5千8百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同四半期の1億9千万円から7千2百万円減少し、1億1千8百万円となりました。

売上高の減少に加え、円高による価格安、原燃料価格上昇の影響などにより減益となりました。

富士フイルム(株)とのアライアンス強化による写真用原紙の数量確保やインクジェット用紙の新興国拡販などに取り組みましたが、減益要因をカバーするには至りませんでした。

今後も、富士フイルム(株)とのアライアンスにより事業基盤を一層強固にして生産体制の効率化に取り組むとともに、インクジェット用紙や印刷製版材料など既存製品のアジアほか新興国での拡販に努めてまいります。また、平成31年1月に営業運転を開始する京都工場の機能性フィルム塗工設備の立ち上げに向けて、新規事業確立の準備を進めております。

○ 機能材事業

機能材料につきましては、バッテリーセパレータやリライトメディアが増加したものの、フィルター等が減少し、販売金額は減少いたしました。化学紙につきましては、テープ原紙が増加したものの、壁紙用裏打紙等が減少し、販売金額は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期比7.7%減収の41億1千5百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同四半期の3億2千万円から3億1千3百万円減少し、7百万円となりました。

新規拡販とコストダウンに注力したものの、一部既存製品の販売減が大きく、また、コストダウンが原燃料価格上昇等の減益要因をカバーするに至りませんでした。

引き続き、水処理膜支持体の新規ユーザー開拓やMBR膜用への展開、高耐熱の塗工タイプバッテリーセパレータの自動車用途での採用に向けた取り組み等の新規拡販とコストダウンに注力するとともに、原燃料価格上昇の影響が大きい製品の価格修正を進めてまいります。

○ 倉庫・運輸事業

倉庫・運輸事業につきましては、売上高は前年同四半期比0.3%増収の21億2千6百万円、営業利益は前年同四半期の5千2百万円から1千万円減少し、4千2百万円となりました。

○ その他

その他につきましては、売上高は前年同四半期比31.1%減収の15億8千2百万円、営業利益は前年同四半期の2千7百万円から1千6百万円減少し、1千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金、有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ45億5千9百万円減少し、2,328億2千万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により前連結会計年度末に比べ24億2千7百万円減少し、1,738億7千4百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により前連結会計年度末に比べ21億3千2百万円減少し、589億4千5百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し、24.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,744	10,525
受取手形及び売掛金	46,330	42,498
商品及び製品	27,552	25,911
仕掛品	6,707	6,608
原材料及び貯蔵品	9,729	11,300
その他	4,476	4,766
貸倒引当金	△224	△196
流動資産合計	104,316	101,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,413	24,971
機械装置及び運搬具(純額)	47,291	45,422
土地	22,147	22,063
建設仮勘定	2,310	3,530
その他(純額)	2,569	2,549
有形固定資産合計	99,732	98,538
無形固定資産		
その他	1,719	1,712
無形固定資産合計	1,719	1,712
投資その他の資産		
投資有価証券	21,672	21,593
その他	10,007	9,619
貸倒引当金	△68	△59
投資その他の資産合計	31,611	31,154
固定資産合計	133,063	131,404
資産合計	237,379	232,820

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,818	26,512
短期借入金	70,828	72,110
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
未払法人税等	397	195
その他	16,164	15,854
流動負債合計	117,208	117,673
固定負債		
長期借入金	45,656	43,012
厚生年金基金解散損失引当金	143	143
退職給付に係る負債	9,328	9,151
資産除去債務	888	882
その他	3,076	3,011
固定負債合計	59,093	56,201
負債合計	176,302	173,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	6,132	6,132
利益剰余金	12,965	11,179
自己株式	△148	△149
株主資本合計	51,706	49,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,204	5,114
為替換算調整勘定	1,511	1,251
退職給付に係る調整累計額	1,309	1,406
その他の包括利益累計額合計	8,025	7,772
非支配株主持分	1,345	1,253
純資産合計	61,077	58,945
負債純資産合計	237,379	232,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	49,283	49,823
売上原価	42,332	43,565
売上総利益	6,951	6,258
販売費及び一般管理費	7,608	7,538
営業損失(△)	△656	△1,279
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	242	296
為替差益	282	173
その他	85	128
営業外収益合計	622	615
営業外費用		
支払利息	457	380
アドバイザー費用	—	142
その他	106	116
営業外費用合計	563	639
経常損失(△)	△597	△1,303
特別利益		
固定資産処分益	164	3
投資有価証券売却益	170	0
特別利益合計	334	3
特別損失		
固定資産処分損	101	128
その他	85	0
特別損失合計	186	128
税金等調整前四半期純損失(△)	△449	△1,427
法人税等	358	226
四半期純損失(△)	△807	△1,654
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△39
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△787	△1,615

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△807	△1,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	△101
為替換算調整勘定	△254	△245
退職給付に係る調整額	△69	117
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△53
その他の包括利益合計	0	△282
四半期包括利益	△806	△1,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△851	△1,868
非支配株主に係る四半期包括利益	44	△68

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パル プ事業	イメー ジ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,210	7,680	3,699	1,292	48,883	400	49,283	—	49,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,044	1,374	759	827	4,006	1,896	5,902	△5,902	—
計	37,254	9,055	4,459	2,120	52,889	2,297	55,186	△5,902	49,283
セグメント利益 又は損失(△)	△1,214	190	320	52	△650	27	△623	△33	△656

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△33百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7百万円、セグメント間取引消去△25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パル プ事業	イメー ジ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,979	6,741	3,378	1,326	49,426	397	49,823	—	49,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	920	1,617	736	800	4,074	1,184	5,258	△5,258	—
計	38,900	8,358	4,115	2,126	53,500	1,582	55,082	△5,258	49,823
セグメント利益 又は損失(△)	△1,444	118	7	42	△1,276	11	△1,265	△14	△1,279

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△14百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7百万円、セグメント間取引消去△6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「倉庫・運輸事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。